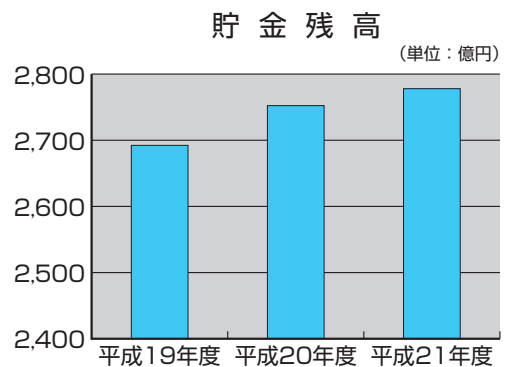


業績の概況

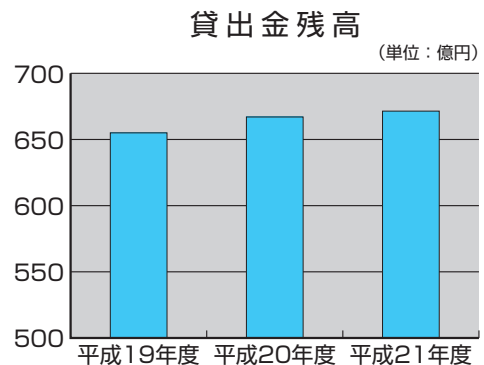
貯金残高の推移

貯金は、年金受給者層サービスの充実や各種キャンペーンによる組合員の利用率向上と組合員貯金の安定確保を図るなど、利用者基盤の拡充・強化に取り組んだ結果、期中27.4億円増加し、期末残高は2,779億円（前年対比100.9%）となりました。



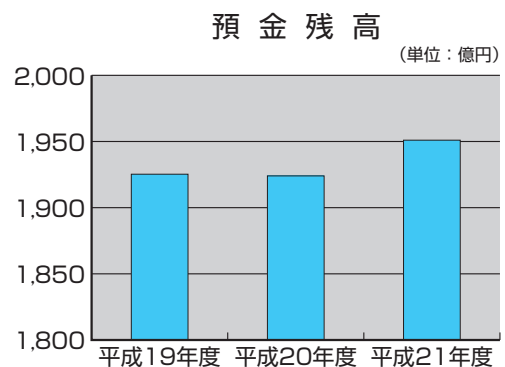
貸出金残高の推移

貸出金は、制度資金の取り扱い等「地域農業の担い手」への金融支援や「三大個人ローン」（住宅・マイカー・教育）の増強に向けてローンセンターを中心に休日ローン相談会の開催など、貸出金伸長による収益力の向上に取り組みましたが、期中39百万円の増加に留まり、期末残高672億円（前年対比100.5%）となりました。



余裕金運用状況の推移

貸出金以外の余裕金の運用は、法令等の範囲内で神奈川県信連・農林中金等の系統預金や国債、金融債等有価証券の安定運用に努め、新BIS規制や諸リスクを勘案した運用を実施した結果、系統預金等は期中25.9億円増加し、期末残高1,951億円（前年対比101.3%）、有価証券は期中12.7億円増加し、期末残高242億円（前年対比105.5%）となりました。



＜系統預金＞

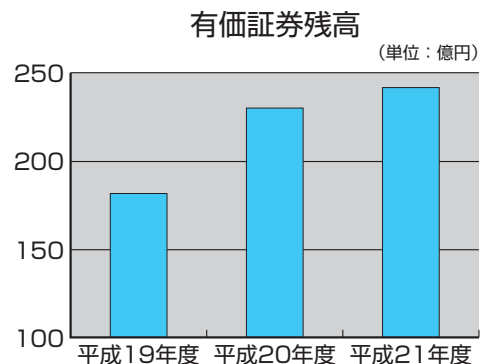
リスク分散と安定した運用を図るため、「余裕金運用規程」により信連への預け金を優先し、その金額は余裕金総額の3分の2を下回らないこととなっています。

＜信連（神奈川県信用農業協同組合連合会）＞

県段階での資金運用や貯金・貸出等県下JAの信用事業を取りまとめる県組織です。

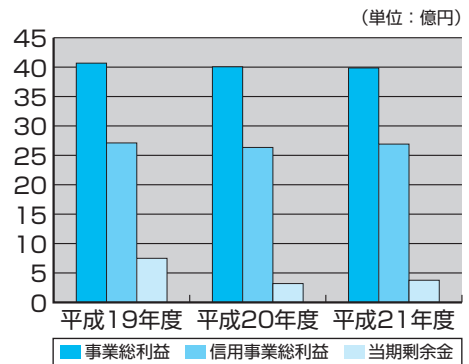
＜農林中金（農林中央金庫）＞

全国段階での資金運用等各都道府県の信連を取りまとめる全国組織です。



● 収支状況の推移

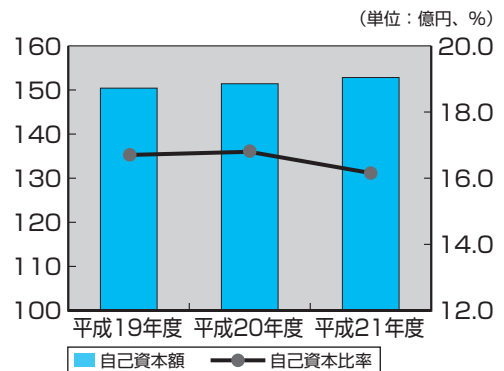
各事業を通じて、組合員や地域の利用者への金融機関の顧客獲得競争が激化する中、金融機能サービスの提供とコストの削減等に努めたほか、資金運用収益の増加などにより信用事業総利益が57百万円増加し、事業総利益は40億円、当期剰余金は3.9億円で終了しました。



● 自己資本・自己資本比率の推移

内部留保の積立による自己資本の充実に努めた結果、自己資本額（その他有価証券等評価差額金を除く）は、153.7億円となりました。また、単体自己資本比率は資産の増加に伴い、16.19%となりました。

なお、単体自己資本比率は、平成19年度から新しい自己資本比率（新B I S）規制に基づき記載しております。（自己資本比率の詳細な状況はP59をご覧ください。）



● 自己資本の内訳

(単位：百万円)

項 目		平成19年度	平成20年度	本年度
出 資 金		2,092	2,086	2,080
資 本 準 備 金		4	4	4
利益剰余金	利 益 準 備 金	4,628	4,788	4,858
	事業基盤強化積立金	2,905	3,055	3,155
	教育基金積立金	430	460	490
	高齢者福祉基金積立金	210	240	270
	情報化対策積立金	50	250	260
	施設整備積立金	420	420	420
	特別積立金	3,144	3,144	3,144
	当期末処分剰余金	1,063	690	699
合 計		14,945	15,135	15,379

※組合員資本から処分未済持分を控除しています。

経営理念

3つの基本姿勢

信頼

消費者に信頼される農畜産物の提供につとめます。

ポジティブリスト制度を遵守し、生産履歴記帳の徹底により消費者に信頼される安全・安心な農畜産物の提供に努めてまいります。また、担い手支援を含む多様な農業者を支える取り組みを行うとともに、農業生産力の向上と効率化を高め、環境に配慮した農業生産や食料自給率向上に向け、地域農業の振興をはかります。

貢献

地域社会に貢献する協同活動を展開します。

地域社会との「共生」の観点から、農業生産が持つ多面的機能に着目し、組合員や地域住民に安心して暮らせる豊かな環境を提供します。さらに、JAの理念を活かした事業を通じて、組合員等利用者のニーズと期待に応え、地域社会の活性化に貢献します。

確立

組合員の負託に応える経営を確立します。

組合員の意思を事業運営に反映するよう努めるとともに、的確に情報を開示し、事業の強み、弱みを把握し、経営資源の再配分を通じて、健全経営を確立する取り組みをすすめます。とりわけ、地産地消を基軸とした「生産者手取りの向上」に引き続き取り組みます。

勧誘方針

金融商品の知識や情報が金融商品を販売する業者に比べて乏しい利用者の保護を目的として、平成13年4月から「金融商品の販売等に関する法律」が施行され、当JAでは「勧誘方針の策定・公表」、「重要事項の説明」及び「勧誘の適正の確保」等に取り組んでおります。

また、金融取引に限らず広く消費者と事業者との間の消費者契約を対象として、消費者への重要事項の情報提供や消費者を「誤認させる行為」の規制等を定めた「消費者契約法」も同時に施行されました。

これらに伴い、当JAでは右記の勧誘方針を定め、皆さまに安心してご利用いただけるよう努めております。

○ 金融商品の勧誘方針 ○

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的並びに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行われるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

J A 湘南はお客様の声を誠実に受け止めます

J A 湘南では、お客様に満足いただけますよう常日傾心がけておりますが、当 J A の業務活動についてご不満を感じられた場合には、下記の窓口にて苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。J A 湘南は、より一層の「信頼」と「安心」をお届けするために、お客様の声を誠実に受け止めます。

まずは、当 J A の最寄りの店舗、もしくは本所内の下記苦情受付窓口までお申し出ください。

企画管理部 リスク管理課

【電話番号】 0463-22-7511 (直通)

【受付時間】 月～金曜日(祝祭日を除く) 午前8時30分～午後5時

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	本年度
事業収益	9,037	8,878	9,460	9,498	8,529
信用事業収益	2,974	3,111	3,747	3,797	3,565
共済事業収益	1,123	1,122	1,061	1,036	1,006
農業関連事業収益	1,680	1,780	1,983	2,157	1,854
生活その他事業収益	3,231	2,837	2,641	2,480	2,076
営農指導事業収益	27	27	26	25	26
経常利益	395	439	539	502	515
当期剰余金	304	375	766	339	393
出資金 (出資口数)	2,098 (2,098千口)	2,102 (2,102千口)	2,092 (2,092千口)	2,086 (2,086千口)	2,080 (2,080千口)
純資産額	14,047	14,318	15,034	15,112	15,654
総資産額	280,103	281,829	287,805	293,891	298,100
貯金等残高	262,513	264,187	269,269	275,171	277,916
貸出金残高	63,070	61,050	65,590	66,862	67,262
有価証券残高	18,652	15,661	17,944	22,956	24,227
剰余金配当金額	125	128	141	143	145
出資配当	73	72	83	83	82
事業利用分量配当	52	55	58	60	62
職員数	391	371	368	361	358
単体自己資本比率	16.63	17.35	16.66	16.63	16.19

- (注) 1. 事業収益、当期剰余金は、それぞれ銀行等の経常収益、当期純利益に相当するものです。
2. 単体自己資本比率は、18年度以前を修正国内基準、19年度から新しい自己資本比率規制により記載しております。